

平成 25 年度 日本 NGO 連携無償資金協力
クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業

完了報告書

2015 年 3 月

公益財団法人 国際開発救援財団



日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈与契約締結日：2013年12月25日 ・ 事業期間：2014年1月1日～2014年12月31日 ・ 延長事業期間：なし
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 供与限度額：米貨 149,208 ドル ・ 総支出（供与限度額上限）：149,208米ドル、 （返還額：185,50米ドル、利息185,50米ドル含む）
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	<p>(ア) 団体名：公益財団法人国際開発救援財団</p> <p>(イ) 電話：(+84)511-3540404</p> <p>(ウ) F A X：(+84)511-3540405</p> <p>(エ) E-mail：masumi.kano@fidr.or.jp</p> <p>(オ) 事業担当者名：狩野ますみ（ベトナム事務所事業担当）</p>
(5) 事業変更の有無	<p>事業変更承認の有無： 有</p> <p>(ア) 申請日：2014年12月2日 承認日：2014年12月3日 内容： ■事業内容・経費の追加および変更 <u>追加）1. 直接事業費</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) ワークショップ等開催費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●クアンナム省内経験共有ワークショップ ●有効的な IEC 教材活用のためのワークショップ ●IEC 教材製作（ビデオに付随したマニュアル、農民 実践学校用フリップチャート、普及ポスター、パネル） ●北部・中部 SRI ネットワーク合同ワークショップ および参加者の追加 <p style="text-align: right;">（経費：小項目内移動）</p> <p style="padding-left: 20px;">(エ) 現地移動費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●（c）現地出張費（国内移動）の追加 <p style="text-align: right;">（経費：本部スタッフ派遣費より移動）</p> <p><u>変更）2. 現地事業管理費</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(ケ) 本部スタッフ派遣費</p> <ul style="list-style-type: none"> ●出張者および出張日数の変更 那須野幸子（13日）→小山直行（5日）

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>「新たな農業技術の普及により地域住民の食糧不足を改善する」という上位目標は、以下の理由から今後 2 年程度で実現することが見込まれる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当事業で試みたアプローチによる稲作収量増加の普及農法で、3 割以上の増収成果が実証され、農法技術が指導できる数多くの農民リーダーが育成された。 2. その農法を実践する農家は、対象地域の稲作農家の 13%以上となり、自発的な技術普及が発現する閾値 30%を当年度から 3 年間で達成するという見込みが確実になってきた。 3. 外部者のサンプル調査により、年間 3 か月食糧が不足する世帯が 17%に減ったことが確認された。 4. 今後、行政が活動を実施することになり、その予算が計上され、活動が実施されている。
(2) 事業内容	<p>活動 1-1. 農民実践学校を通じて農法・技術モデルを確立する 対象 3 郡 10 社 (526 名) に対し、ニーズアセスメントをはじめとする 8 セッションをパッケージとした農民実践学校を 2 期実施した。</p> <p>活動 1-2. 農民ネットワークを形成し、農法・技術モデルを確立する SRI 農法実践農家間の経験共有ワークショップを 2 回 (5 月: 55 名参加、9 月: 74 名) 実施した。12 月には事業の経験及び成果を省内で共有することを目的として、「クアンナム省内ワークショップ」を開催し、80 名が参加。ネットワークの定着と発展を図った。</p> <p>活動 2-1. 農法・技術モデルの普及ツールを開発する 農民実践学校や SRI 農法の普及に関するビデオ教材を 2 種類作成。事業の展開と共に、農民リーダー達が SRI 農法技術指導者として省から認定され、行政だけではなく農民リーダーが農民実践学校で指導が出来るように、教材フリップチャート、ビデオに付随する SRI 農法マニュアル本、普及パネルおよびポスターを追加開発した。</p> <p>活動 2-2. 情報共有ネットワークを構築し、農法・技術モデルを普及させる 社レベル、郡レベルでの情報共有ワークショップを開催した。 国レベルでは、12 月に「北部 SRI ネットワーク」の経験共有ワークショップをタイグエン省、ハノイで実施し、9 月に立ち上がった「中部 SRI ネットワーク」メンバーをはじめ、SRI 農法の普及に関わる国際 NGO や農業農村開発省植物保護局副局長も参加した。</p> <p>活動 3-1. 小規模農家を支援するためのモニタリング体制を機能させる 省の植物保護支局、各郡農林業普及所、各社農林業普及センターによるモニタリングを 3 郡で合計 17 回実施した。事業開始時に提案されたモニタリング表を改善した。また、SRI 農法技術指導者として省から認定された農民リーダーを含んだモニタリング体制が完成</p>

	<p>し、機能性を高めた。</p> <p>活動 3-2. 小規模農家の生計への影響を明らかにする ベトナム中部山岳地域における SRI 農法の適応性と普及手法としての農民実践学校の効果、ならび小規模農家への生計へのインパクトに関して、3 月～11 月にかけて、それぞれフエ農林大学（4 回）、フエ経済大学（2 回）の専門家が調査を実施した。</p> <p>活動 3-3. 事業実施・管理運営体制を整備する 事業運営委員会等の主要メンバーによる視察研修を 12 月に実施した。タイグエン省の SRI 実践農家グループを訪れ、メンバーとの意見交換を行った。また、対象 3 郡の SRI 農民リーダー44 名による視察研修を 11 月に実施した。 9 月にはクアンナム省内での活動評価ワークショップをドンヤン郡及びダナン市で開催した。</p>
(3) 達成された成果	<p>【事業成果 1】食糧生産の安定化につながる農法が農民実践学校を通して導入される 下記の 3 指標に見られる通り、SRI 農法を実践する農家数が対象地域で事業開始当初に比べ 2.6 倍に増加し、これにより 3 割以上の収量増加を実現し、年間 3 か月の食糧不足に見舞われる世帯が 17% に減少した。</p> <p><u>指標 1) SRI 導入実践農家数 (指標値 : 300 世帯) →403 世帯 (達成)</u> SRI 農法実践農家数が 153 世帯から 403 世帯に増加 (2.6 倍増)。 (指標値との比較 134.3%)</p> <p><u>指標 2) 平均収量増加率 (指標値 : 従来の収量から 20%増) →36.1% 増 (達成)</u> 2 回の収穫期における外部者のサンプル調査結果 (対象 2 郡の同一条件で栽培・管理された SRI 農法田と慣行農法田にて実施) により、慣行農法平均収量 3.6t/ha、SRI 農法平均収量 4.9t/ha した。SRI 農法は慣行農法に比べ平均 36.1%収量が増加。</p> <p><u>指標 3) 食糧不足月の変化 (対象地域全体で、年間の食糧が 3 か月不足する世帯の割合が 40%から 35%に減少) →17%に減少 (達成)</u> 対象 3 郡で SRI 実践農家 72 世帯、慣行農家 72 世帯をランダムに抽出して 2 回実施 (計 288 世帯) したサンプル調査結果から、年間の食糧が 3 か月不足する世帯が 17%に減少した。</p> <p>【事業成果 2】農法・技術モデルの普及体制が整う 現地における指導・普及の効果を確実にするため、計画を大きく上回る普及ツールの開発と、普及を担う技術者を育成することができた。特に後者においては、省・郡・社のそれぞれに核となる人材を備えたばかりではなく、村レベルで農民リーダーが数多く育ち、その中から近隣の村での指導にあたる者が出てきたことは、普及体制が縦と横のつながりで構築されたことを意味する。</p> <p><u>指標 1) 企画・開発された普及ツールの数 (指標値 : ツール 1 種)</u> 以下、6 種類の普及ツールが開発・製作された</p>

	<p>①普及ビデオ 1 (事業アプローチ・成果) : 500 部 対象 : 行政担当者、類似事業実施者 (NGO 等)</p> <p>②普及ビデオ 2 (SRI 農法、農民実践学校について) : 1000 部 対象 : 行政担当者、農民リーダー</p> <p>③SRI 農法マニュアル : 1000 部 対象 : 行政担当者、農民リーダー</p> <p>④農民実践学校用フリップチャート : 90 セット 対象 : 農民実践学校実施指導者</p> <p>⑤SRI 農法啓発・普及パネル (行政庁舎・SRI 農法啓発・普及イベント用) : 30 セット</p> <p>⑥SRI 農法啓発・普及用ポスター (行政庁舎・村集会場等公共施設・SRI 実践農家用) : 2000 枚</p> <p><u>指標 2) 農法・技術モデルの普及を担う技術者数 (指標値 : 20 人)</u> 計 64 名が育成された (以下、内訳) 省植物保護支局 5 名、3 郡農業普及所 10 名、 社農業普及センター 5 名、農民リーダー 44 名</p> <p>【事業成果 3】小規模農家を支援する体制 (農法技術改善とフォローアップ) が整備される 農民実践学校の実施により、省・郡・社の実務者レベルのコミュニケーションが以前よりもスムーズに行われるようになった。さらに事業を通じて開発されたモニタリングシステムでは、小規模農家との連携がより可能である農民リーダーも実施者として加わり、支援体制が整備された。</p> <p><u>指標 1) モニタリングシステム (素案) が作成される</u> モニタリング表 (案) を開発 (省・郡・社レベル各 1 部) モニタリングシステム (省⇄郡⇄社⇄農民リーダー) の完成</p> <p><u>指標 2) モニタリングの実施状況</u> 実施者 : 省植物保護支局、郡農業普及員、社農業普及員 回数 : 3 郡で 17 回実施 内容 : 農民実践学校参加者数、実践及び応用者数、SRI 農法の効果、稲の生育状況、現在のモニタリングシステムの有効性、など 報告書 : 各モニタリング時にベトナム語で作成</p>
(4) 持続発展性	<p>対象郡では事業完了後も引き続き活動が自立的に継続していくための人材 (技術指導者)、資金、支援体制から、持続発展性は高いと判断できる。本財団は今後半年間にわたり活動のフォローアップを通じて、さらにその確実性を高めていく。</p> <p>①人材=多数の農民リーダーの存在 本事業を通じ、44 名の農民リーダーが SRI 農法の指導者として省政府から認定を受けた。彼らが指導役を担う農民実践学校では、受講者と同じ民族の言語を使用するため、農民たちの理解度が高く、心理的距離も近い。省、郡、社の農業普及担当者では担いきれない働きを、農民リーダーが果たしている。SRI 農法技術の質を維持しながら農民実践学校が実施されるように、行政が定期的にサポート</p>

	<p>をしている。</p> <p>②資金＝対象 3 郡が活動継続のために予算を計上 郡独自で農民実践学校を継続し、SRI 農法を普及すべく、2015 年度の予算を計上し、1 月から実際に活動を実施している。</p> <p>③体制＝中部 SRI ネットワークによる支援 かつてベトナムには SRI 農法のネットワークが北部と南部にしか存在しなかったが、当事業により中部にも誕生した。これにより、省、郡、研究機関と農民リーダーをメンバーとし、情報・意見交換、SRI 農法の普及に留まらず、情報発信、普及体制の強化等が継続的に行われる。</p>
<p>3. 事業管理体制、その他</p>	
<p>(1) 特記事項</p>	<p>中間報告 (2014 年 6 月) 時に、ベトナムと中国の海事紛争による反中デモの拡がりによる治安悪化が懸念されたが、その後収束に向かい、12 月の事業完了時まで特に問題はなかった。</p>

完了報告書記載日：2015年3月25日

団体代表者名：ベトナム事務所長 大槻 修子 (印)

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表 (様式 4-a)

【添付書類】

事業内容、事業の成果に関する写真



農民実践学校での土づくりの様子（タイヤン郡）



農民実践学校でのぼかし作りの様子（タイヤン郡）



農民リーダーが農民実践学校の技術指導者として苗の移植方法を説明（ドンヤン郡）



SRI 実践田では参加者が共同で一本苗の移植を行っていく（タイヤン郡）



農民リーダーによる農民実践学校の講義の様子（ドンヤン郡）



差がはっきりと確認された、慣行農法で栽培した稲（左）と SRI 農法で栽培した稲（右）



農民実践学校では SRI 農法実践モデル田への視察を通して経験を共有する (タイヤン郡)



大使館、クアンナム省、事業対象3郡を招いての事業評価ワークショップの様子 (ダナン市)



省、郡、社関係者による SRI 実践田のモニタリングの様子 (ドンヤン郡)



中部 SRI ネットワークが行政、研究機関からの参加により立ち上げられた (ダナン市)



視察研修：有機肥料の作り方について実践を通して学ぶ SRI 実践農家たち (フエ市)



視察研修：熱心にメモを取り、講義に耳を傾ける SRI 実践農家たち (フエ市)



郡レベルの経験共有ワークショップ。人民委員会副委員長による事業の総括（ナムザン郡）



参加者（郡、社農業普及員、SRI 実践農民）によるディスカッションの様子（ナムザン郡）



社レベルの経験共有ワークショップ。事業の成果が確認された（ドンヤン郡）



農民リーダーによる農民実践学校の講義。同民族の言葉で説明しているため参加者の理解が進む（ドンヤン郡）



クアンナム省内の郡を集めて開催された経験共有ワークショップ（省都タムキー市）



SRI 農法を拡げる必要性と自身の経験を共有するタイヤン郡の優良農家（省都タムキー市）



IEC 教材を有効に活用するためのワークショップで、マニュアルを手にする参加者（ダナン市）



SRI 農法を率先して実践し、周囲に影響を与えてきた優良農家へ表彰状が贈られた（ダナン市）



中部 SRI ネットワークと北部 SRI ネットワークメンバーによる経験共有の様子（タイグエン郡）



農業農村開発省植物保護局ズン副局長が、国としての SRI 農法活用について共有（ハノイ）



農民実践学校をモニタリングする FIDR 小山部長（ドンヤン郡）



ドンヤン郡農業普及センター副所長タン氏から事業評価の聞き取りをする FIDR 小山部長

日本NGO連携無償資金収支表
(供与限度額未満の支出の場合)

公益財団法人 国際開発救援財団

クアンナム省山岳地域における食糧生産支援事業(ベトナム国)

自 2014年1月31日 至 2014年12月31日

(贈与契約上の通貨)米ドル

	連携無償	その他資金
【収入の部】		
総収入	149,208.00	
【支出の部】		
1. 現地事業経費	148,008.00	
(1) 直接事業費	78,101.02	
(ア) 資機材購入費等		
(イ) ワークショップ等開催費	78,101.02	944.97
(ウ) 専門家派遣費		
(エ) 研修員招聘費		
(2) 事業管理費	69,906.98	
(ア) 本部スタッフ(駐在)人件費	15,526.38	
(イ) 現地スタッフ人件費	31,665.61	
(ウ) 現地事務所借料等		
(エ) 現地移動費	13,673.41	2.49
(オ) 会議費		
(カ) 通信費	1,061.00	
(キ) 事業資料作成費	291.64	
(ク) 事務用品購入費等	1,100.41	
(ケ) 本部スタッフ派遣費	6,588.53	
(3) 情報収集費		
(4) その他安全対策費		
2. 現地事業後方支援経費		
(1) 現地事業後方支援管理費		
(ア) 本部スタッフ(事業担当)人件費		
(イ) 本部スタッフ(経理担当)人件費		
(ウ) 会議費		
(エ) 通信費		
(オ) 事業資料作成費		
(カ) 事務用品購入費		
(2) その他安全対策費		
3. 一般管理費等		
4. 外部監査経費		
(1) 外部監査経費		
(ア) 現地外部監査経費	1,200.00	
(イ) 本部外部監査経費		
支払実績	149,208.00	947.46
総支出	149,208.00	947.46
残高	0.00	
利息等	185.50	

(様式・項目名の変更等をしないでそのまま使用して下さい。)